

糸島市・九州大学・住友理工 「健康」「医療」「介護」事業の連携協力に関する3者協定に調印

住友理工株式会社（本社：愛知県小牧市、代表取締役社長兼 COO：松井徹）は、糸島市（福岡県）および国立大学法人九州大学と、地域包括ケアシステムをはじめとする「健康」「医療」「介護」事業における連携協力を目的に、3者間で協定を締結し、調印式を執り行いましたので、お知らせいたします。



協定書に署名後、堅く手を握り合う（右から）
月形市長、久保総長、会長兼 CEO 西村



「SR 歩行アシストスーツ」を体験する月形
市長（中央）

この連携協力は、超高齢社会となった日本で、産官学の協働により、高齢者が地域で長く生き生きと暮らせるまちづくりを目指して始めるものです。九州大学と住友理工は2009年、高齢者の介護予防などを目的に共同研究をスタート。その後、実証実験にあたって、フィールドの提供や被験者の紹介などで糸島市から協力を得ており、これらをきっかけに今回、3者協定が実現しました。

15日（火）に九州大学の稲盛財団記念館で行った3者協定調印式では、糸島市の月形祐二市長、九州大学の久保千春総長、当社代表取締役 会長兼 CEO 西村義明が協定書に署名しました。月形市長は「産官学の3者が持つ資源を生かしながら、地域の社会課題の解決という同じ目標に向かって事業を実施したい」、久保総長は「この協定により、健康・医療・介護分野における地域福祉の向上、教育研究活動の推進、産業の創出を図りたい」とそれぞれあいさつ。当社会長兼 CEO 西村は「この連携協定への参画は大変意義深く、地域に密着しながら皆様の安心・安全・快適に貢献していきたい」と強調しました。

また、糸島市の公共施設「糸島市健康福祉センターふれあい」に九州大学が入居し、九州大学と当社の実証研究などを推進するオープンラボ「九州大学ヘルスケアシステム LABO 糸島」を設置することについても発表。九州大学や住友理工の研究者が常駐し、開発中の製品の実用化などに向けた実証実験などを行う予定で、来春の開所を目指して準備を進めていきます。

当社はこの協定を通じて糸島市、九州大学との連携をさらに深め、より豊かな社会づくりに貢献してまいります。



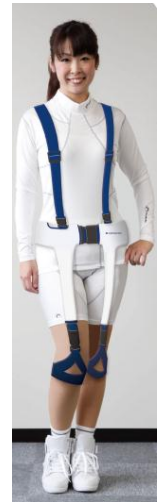
体圧分布が表示されたモニターを見ながら、「SR 介護マットレス」を試す久保総長

<調印式での主な展示品>

※来春開所予定のオープンラボでは、「SR 歩行アシストスーツ」「SR 介護マットレス」（いずれも仮称）の展示および研究開発を予定しています。

SR 歩行アシストスーツ（仮称）

足腰の運動機能が低下した高齢者の健康維持のために、歩行を支援する機器として開発中です。着用者が歩く意思をセンサで検知して、足を上にあげる力を補助します。柔軟な構造で、衣服の下に装着し、日常生活で気軽に使える製品を目指しています。

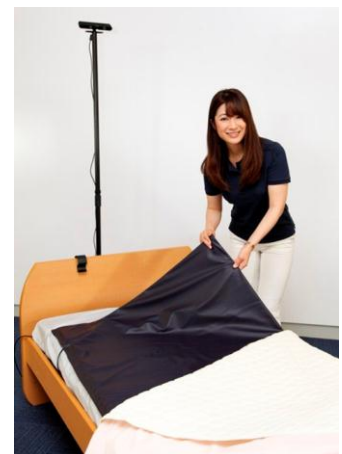


SR 介護マットレス（同）

寝たきりの被介護者の床ずれ防止のため、体位変換回数を減らすことを目的とした、福祉機器です。エアマットレスと SR センサの組み合わせで寝姿勢での体圧分布を測定し、自動的に分散します。寝返りなどの体位変化にも追随します。

高機能見守りプラットフォーム

ベッドに配した柔らかい SR センサが、睡眠中の高齢者の姿勢・位置・呼吸を常時モニターします。離床の予兆を感知したり、無呼吸状態が継続したりすると、見守り者のスマートフォンにアラームを送ります。深度センサとの組み合わせにより、ベッドから離れた際、転落したのか、立ち上がったか離床したのかも判別します。



※「SR Soft Vision」 および「スマートラバー」は、住友理工の登録商標です。

以上

糸島市・九州大学・住友理工

「健康」「医療」「介護」事業の連携協力に関する3者協定について

【要 旨】

糸島市、国立大学法人九州大学、住友理工株式会社は、地域包括ケアシステムをはじめとする「健康」「医療」「介護」に関する地域福祉の向上、研究教育活動の推進、技術開発による新産業の創出などを目的として、3者間による協定を締結します。

すでに超高齢社会となった日本において、産官学の協働により、高齢者が地域で生き生きと暮らせるまちづくりを目指します。

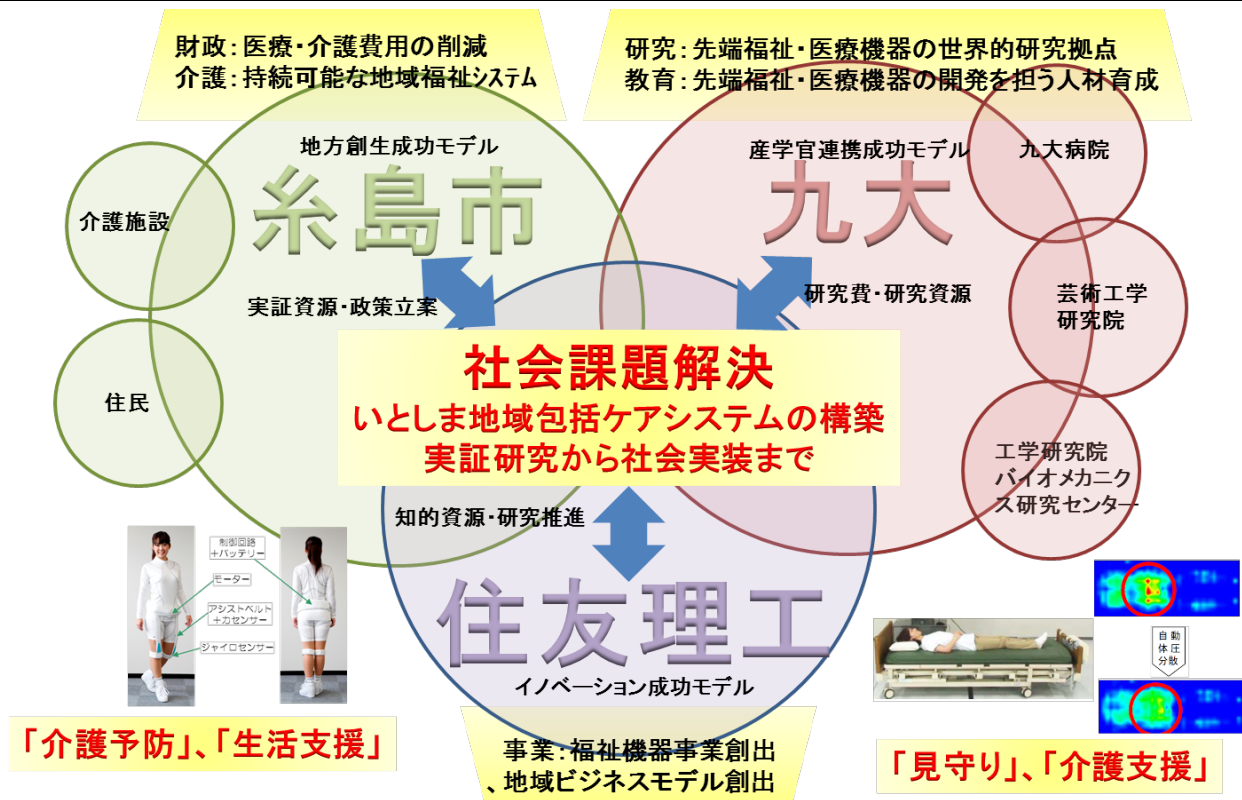
※地域包括ケアシステム…可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように構築された地域の包括的な支援・サービス提供体制

【経 緯】

今回の連携は、九州大学（大学院工学研究院 山本教授）と住友理工の共同研究がきっかけです。両者はこれまで、歩行アシストスーツや床ずれ防止マットレスの開発で、高齢者の介護予防などを目的とした共同研究を進めており、実証実験にあたり、糸島市がフィールドの提供や被験者の紹介などで協力してきました。

産官学の3者の持てる資源を生かしながら、地域の社会課題の解決という同じ目標に向かって連携を深めるため、本協定を結ぶものです。

平成 21 年（2009 年） 10 月	大学院工学研究院の山本教授を中心として研究会が発足
平成 22 年（2010 年） 5 月	九州大学と糸島市の連携協力に関する協定を締結（包括協定）
平成 24 年（2012 年） 11 月	糸島市が協力者として研究会に参画
平成 27 年（2015 年） 3 月	3 者協定の協議開始
平成 27 年（同） 12 月	3 者協定の締結



【内 容】

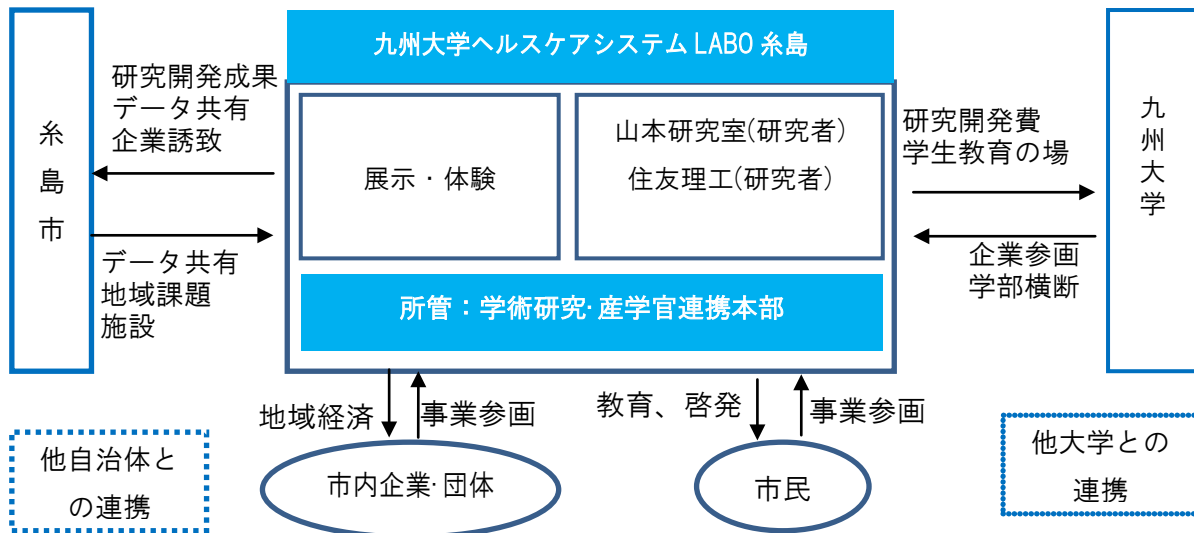
1 協定による連携内容

協定項目	事業例
(1)健康・医療・介護に関する研究、実証及び事業化に関する こと	九州大学と住友理工による糸島市内におけるオープンラボの開設、現場での研究・調査による実用化の促進。
(2)健康・医療・介護連携ネットワークの構築に関する こと	糸島市内の団体、九州大学の学内外、住友理工の取引企業、他大学との連携といったネットワークの拡充と構築。
(3)施設、情報、人材などの資源の相互活用に関する こと	九州大学と住友理工の人材交流、研究室の人材派遣、施設の貸出、統計データの共有など。
(4)情報の発信及び共有化に関する こと	市民への発信、学会発表、論文・業界誌投稿、メディアへの発信など。
(5)教育、普及、啓発に関する こと	小中高校生のラボ見学、市民イベントの合同開催、市民による体験、学生の参画など。
(6)産学官連携による持続可能な地域福祉社会づくりに 関すること	研究で得られた地域の健康介護分野での統計データの共有と政策への活用、大学・企業とのまちぐるみでの高齢者支援、介護予防事業モデルの構築。
(7)本協定に基づいて糸島市内に設置する研究・開発拠点施設の発展に関する こと	ラボの入居企業の増加、国等の競争的資金の獲得、事業化成功率の向上など。

2 連携の核となるオープンラボ「九州大学ヘルスケアシステム LABO 糸島」

糸島市の公共施設に九州大学が現地ラボとして入居し、九州大学と住友理工の実証研究、実用化を促進するために産学官で活動をサポートします。九州大学の知見活用や他企業の紹介、糸島市の地域団体や被験者などの紹介、住友理工の開発や現地調査などを行います。

※全国でも、大学のオープンラボ、自治体の大学・民間向け貸部屋などがありますが、大学の研究所を市の施設に誘致した産学官によるオープンなラボの事例は聞いたことがありません。



【オープンラボの場所】

場所	福岡県糸島市志摩初1番地 糸島市健康福祉センターふれあい1・2階
面積	1階約90㎡、2階約100㎡
開館予定	平成28年4月(予定)
人員	山本研究室、住友理工の研究者等数名



3 協定により見込む事業効果

主体	事業効果
糸島市	<ul style="list-style-type: none"> ■九州大学との連携促進 ■実験参加、ラボ体験、イベントなどによる市民の健康や介護予防意識の向上 ⇒糸島市の高齢者に関するデータ <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口と高齢化率（平成 27 年 3 月末現在）25,916 人（25.9%） ・介護認定者数と認定率（平成 27 年 3 月末現在）4,029 人（認定率 15.1%） ■ラボ見学・体験、イベントによる子どもたちの夢づくり ■市民、地場企業・施設の最新製品の優先的な購入 ■ラボ運営や製品実用化による部品調達、メンテナンスなど地域経済の活性化 ■糸島発での研究実用化、製品の P R 効果 ■ラボを核にした企業誘致の促進
九州大学	<ul style="list-style-type: none"> ■糸島市、住友理工及び他自治体・企業との連携促進 ■実証研究フィールドの獲得 ■研究実用化の加速 ■研究成果の社会還元 ■大学の地域貢献 ■産学官による連携モデル事業の創出 ■学生に対する学問的・社会的教育の推進
住友理工	<ul style="list-style-type: none"> ■九州大学との連携促進 ■実証研究と製品実用化フィールドの獲得 ⇒研究、実用化に対する地域の福祉・医療機関や企業、市民の協力の獲得 ⇒市場及び顧客ニーズの収集、現地適応化への対応のしやすさ ■学会、報道等による研究成果の P R 及び権威づけ ■企業信頼度の向上 ■新たなビジネスモデルの構築 ■行政及び地域課題（ビジネス機会）の発見